

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和6年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	43,676	固定負債	17,702
現金預金	739	流動負債	1,459
その他の流動資産	361	純資産	25,617

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,816	経常収益	1,921
臨時損失	30	臨時利益	73
		純行政コスト	8,851

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	25,439
純行政コスト(△)	8,851	財源	9,033
		資産評価差額	-
		無償所管換等	△ 1
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 2
本年度末純資産残高	25,617		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	714	業務活動支出	9,891
業務活動収入	10,760	投資活動支出	1,868
投資活動収入	889	財務活動支出	1,672
財務活動収入	1,743	本年度末資金残高	675
前年度末歳計外現金残高	66		
本年度歳計外現金増減額	△ 2	本年度末歳計外現金残高	64
		本年度末現金預金残高	739

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

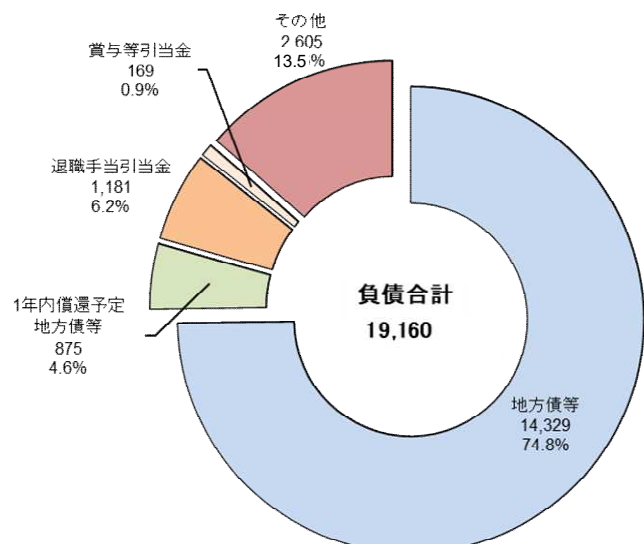
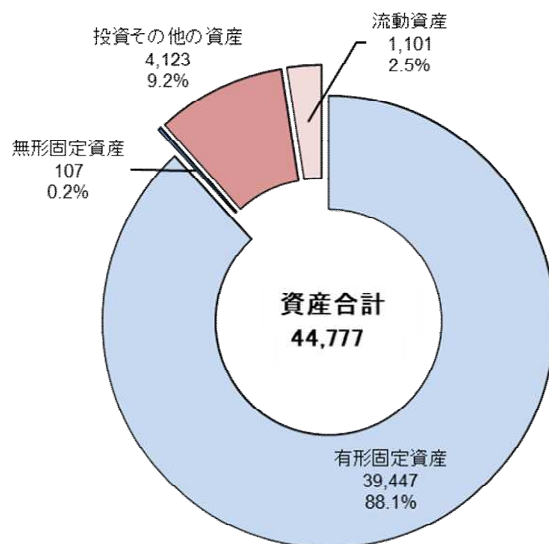
ア 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	34,021	43,676	固定負債	11,701	17,702
有形固定資産	29,328	39,447	地方債等	10,604	14,329
無形固定資産	62	107	退職手当引当金	1,021	1,181
投資その他の資産	4,631	4,123	その他	76	2,191
流動資産	276	1,101	流動負債	657	1,459
現金預金	161	739	1年内償還予定地方債等	435	875
基金	77	85	賞与等引当金	141	169
未収金等	37	276	その他	81	414
繰延資産	-	-	負債合計	12,358	19,160
資産合計	34,297	44,777	純資産合計	21,939	25,617
			負債・純資産合計	34,297	44,777

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆119億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,195億円)及び水道事業(1,766億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,707億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	34,297	44,777	1.31
負債合計	12,358	19,160	1.55
純資産	21,939	25,617	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R6年度(A)	R5年度(B)	(A)-(B)
資産合計	44,777	44,490	287
負債合計	19,160	19,051	109
純資産	25,617	25,439	178

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 287 億円の増、負債合計は 109 億円の増、純資産合計は 178 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在 単位：千円）

一般会計等		全体	一般会計等		全体
固定資産	2,216	2,845	固定負債	762	1,153
有形固定資産	1,910	2,570	地方債等	691	933
無形固定資産	4	7	退職手当引当金	67	77
投資その他の資産	302	269	その他	5	143
流動資産	18	72	流動負債	43	95
現金預金	10	48	1年内償還予定地方債等	28	57
基金	5	6	賞与等引当金	9	11
未収金等	2	18	その他	5	27
繰延資産	-	-	負債合計	805	1,248
資産合計	2,234	2,917	純資産合計	1,429	1,669
			負債・純資産合計	2,234	2,917

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

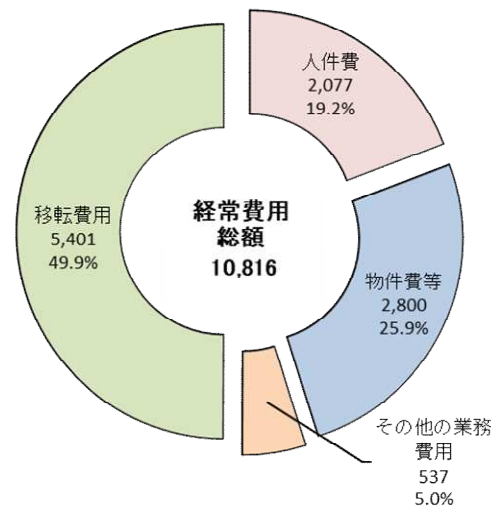
市民一人あたりでは、資産合計は 291 万 7 千円、負債合計は 124 万 8 千円となっており、その結果、純資産合計は 166 万 9 千円となっています。

(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	7,190	100.0%	10,816	100.0%
業務費用	3,710	51.6%	5,414	50.1%
人件費	1,720	23.9%	2,077	19.2%
物件費等	1,816	25.3%	2,800	25.9%
その他の業務費用	174	2.4%	537	5.0%
移転費用	3,480	48.4%	5,401	49.9%
補助金等	431	6.0%	2,882	26.6%
社会保障給付	2,487	34.6%	2,489	23.0%
他会計への繰出金	532	7.4%	-	-
その他	29	0.4%	31	0.3%
経常収益	414	100.0%	1,921	100.0%
使用料及び手数料	219	52.9%	1,502	78.2%
その他	195	47.1%	419	21.8%
純経常行政コスト	6,776		8,895	
臨時損失	9		30	
臨時利益	13		73	
純行政コスト	6,773		8,851	



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,451億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,159億円)及び介護保険事業特別会計(1,046億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R6 (A)	構成比	R5 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,816	100.0%	10,310	100.0%	506
業務費用	5,414	50.1%	5,072	49.2%	342
移転費用	5,401	49.9%	5,239	50.8%	162
経常収益	1,921	100.0%	1,797	100.0%	124
使用料及び手数料	1,502	78.2%	1,385	77.0%	117
その他	419	21.8%	413	23.0%	6
純経常行政コスト	8,895		8,513		382
臨時損失	30		24		6
臨時利益	73		19		54
純行政コスト	8,851		8,518		333

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、業務費用のその他の業務費用が競輪事業特別会計の増、移転費用の補助金等が後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計の増等により前年度比506億円の増、経常収益は、使用料及び手数料が競輪事業特別会計の増等により124億円の増、その結果、純経常行政コストは382億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは333億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	468	705
業務費用	242	353
人件費	112	135
物件費等	118	182
その他の業務費用	11	35
移転費用	227	352
補助金等	28	188
社会保障給付	162	162
他会計への繰出金	35	-
その他	2	2
経常収益	27	125
使用料及び手数料	14	98
その他	13	27
純経常行政コスト	441	579
臨時損失	1	2
臨時利益	1	5
純行政コスト	441	577

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、経常費用は70万5千円、経常収益は12万5千円、その結果、純経常行政コストは57万9千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは57万7千円となっています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,842	25,439
純行政コスト(△)	△ 6,773	△ 8,851
財源	6,843	9,033
税収等	4,685	5,646
国県等補助金	2,158	3,387
本年度差額	71	181
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	27	△ 1
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△ 2
本年度純資産変動額	97	178
本年度末純資産残高	21,939	25,617

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 2,190 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（437 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（716 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金等（774 億円）が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

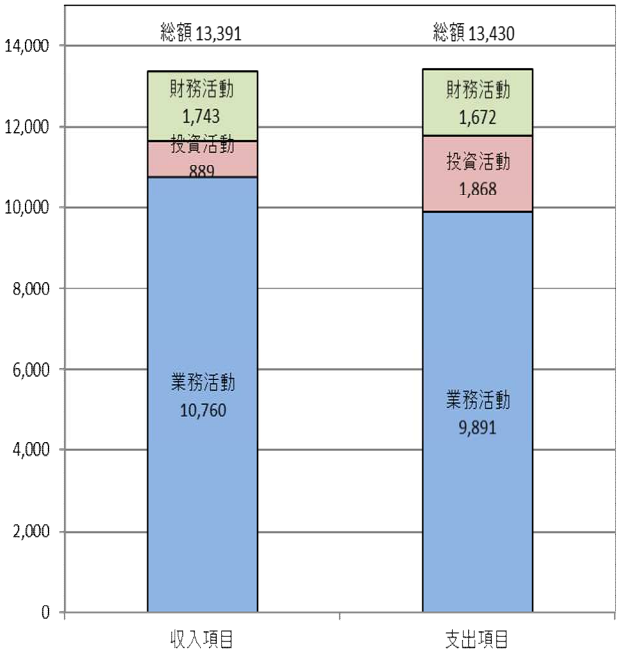
(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,622	9,877
業務費用支出	3,142	4,476
移転費用支出	3,480	5,401
業務収入	7,103	10,700
税収等収入	4,684	5,651
国県等補助金収入	2,020	3,185
使用料及び手数料収入	219	1,456
その他の収入	180	407
臨時支出	-	14
臨時収入	-	61
業務活動収支	481	869
投資活動支出	1,349	1,868
公共施設等整備費支出	611	1,034
基金積立金支出	542	633
その他の投資活動支出	196	201
投資活動収入	774	889
国県等補助金収入	138	217
基金取崩収入	403	431
その他の投資活動収入	233	242
投資活動収支	△ 575	△ 979
財務活動支出	1,244	1,672
地方債償還支出	708	1,131
その他の支出	535	540
財務活動収入	1,323	1,743
地方債発行収入	816	1,241
その他の収入	507	502
財務活動収支	79	71
本年度資金収支額	△ 14	△ 39
前年度末資金残高	111	714
本年度末資金残高	97	675

前年度末歳計外現金残高	66	66
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	64	64
本年度末現金預金残高	161	739

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和6年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆700億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,877億円計上され、また、臨時支出14億円と臨時収入61億円の計上の結果として業務活動収支区分において869億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和6年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が889億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,868億円計上され、結果として投資活動収支区分において979億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和6年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,743億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,672億円計上され、結果として財務活動収支区分において71億円の収入超過となりました。

令和6年度においては、業務活動収支で生じた869億円及び財務活動収支で生じた71億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より39億円減少し、675億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高は64億円で、それを含めた本年度末現金預金残高は739億円となりました。